

議第 1 号

書店に対する支援強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり徳島県議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出する。

令和 8 年 7 月 2 日

提 出 者 全 議 員

徳島県議会議長 井 川 龍 二 殿

書店に対する支援強化を求める意見書

書店には、気軽に本に触れることができる環境があり、教養や娯楽も含め地域の文化拠点として大きな役割を担っている。

しかしながら、インターネットやSNSの普及、ネット書店の台頭などを背景に、書店の経営環境は極めて厳しい状況にあり、全国的に書店は減少している。

こうした中、国においては、書店への支援策を整理した「書店経営者向け支援施策活用ガイド」や、関係者から指摘された課題や各省庁の対応策の検討を踏まえた「書店活性化プラン」を作成するなど、書店の活性化に向けた取組が進められている。

一方、「令和5年度国語に関する世論調査」によると、1か月に1冊も本を読まないと回答した人は6割を超えており、読書量は以前に比べて減っていると回答した人も7割近くになっている状況である。

また、一般財団法人出版文化産業振興財団の調べ（令和6年11月末時点）では、全国の自治体の3割近くが書店の無い自治体となっており、書店の減少は地域文化の衰退にも繋がりがねない深刻な問題である。

持続的な書店の活性化を図るためには、読書活動の推進のほか、地域の実情に応じた対策を積極的に展開することが重要であることから、国においては次の事項について、適切な措置を講じるよう強く要望する。

- 1 文字・活字文化の醸成を図るため、本への関心を高めるイベントの開催をはじめ、読書活動推進の取組を強力に展開すること。
 - 2 公立図書館や学校等における書籍の調達において、過度な価格競争とならないよう、地域の書店存続に配慮した調達方針（ガイドライン）の策定及び必要な財政措置を講じること。
 - 3 書店特有の実情に応じた補助金や融資制度の充実を図るとともに、DXの推進や収益構造の改善など、経営体質の強化に向けた総合的な施策を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

提 出 先
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
経 済 産 業 大 臣
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣（地方創生）
文 化 庁 長 官
中 小 企 業 庁 長 官
協 力 要 望 先
県 選 出 国 会 議 員